

# Sport for Tomorrowとスポーツボランティア コ スタリカ、ペルー、エルサルバドルの調査から

著者	松浪 稔
雑誌名	神戸市外国語大学外国学研究
巻	91
ページ	73-90
発行年	2015-12-22
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1085/00001845/">http://id.nii.ac.jp/1085/00001845/</a>

## Sport for Tomorrow とスポーツボランティア —コスタリカ、ペルー、エルサルバドルの調査から—

松浪 稔

### 1. はじめに

二〇一三年九月七日アルゼンチンのブエノスアイレスで開催された第一二五回 IOC 総会において、二〇二〇年の第三二回オリンピック競技大会の開催地が決定した。立候補都市は東京、イスタンブール、マドリッド。この総会に先立つ七月三日、スイス、ローザンヌで開催されたテクニカルブリーフィング (2020 Candidate Cities Briefing for IOC Members) で、麻生太郎副総理は、世界アンチ・ドーピング機構への支援強化、海外に派遣する指導者数の倍増、国際スポーツにおける次世代のリーダー育成のための国際スポーツアカデミーの設立を三本柱とした新しいプログラム「Sport for Tomorrow (スポーツ・フォー・トゥモロー)」について言及した<sup>(3)</sup>。

そして九月七日 IOC 総会において、安倍晋三総理は東京招致のための演説で「だからこそ、その翌年<sup>(2)</sup>です。日本は、ボランティアの組織をこしらえました。広く、遠くへと、スポーツのメッセージを送り届ける仕事に乗り出したのです。以来、三〇〇〇人にも及ぶ日本の若者が、スポーツのインストラクターとして働きます。赴任した先の国は、八〇を超える数に上ります。働きを通じ、一〇〇万を超す人々の、心の

琴線に触れたのです<sup>(3)</sup>」と述べ、これまでの青年海外協力隊

(JICA ボランティア) のスポーツ隊員の活躍に触れた。さらに、二〇二〇年に東京を選ぶことは、オリンピック運動の一つの新しい力強い推進力を選ぶことを意味します。なぜならば、われわれが実施しようとしている「Sport for Tomorrow」という新しいプランのもと、日本の若者は、もつとたくさん世界へ出ていくからです。学校をつくる手助けをするでしょう。スポーツの道具を提供するでしょう。体育のカリキュラムを生み出すお手伝いをするでしょう。やがて、オリンピックの聖火が二〇二〇年に東京へやってくる頃までには、彼らはスポーツの喜びを一〇〇を超す国々で一〇〇〇万に、なんなんとする人々へ直接届けているはずなのです<sup>(4)</sup>」と、「Sport for Tomorrow」について述べた<sup>(5)</sup>。安倍総理のスピーチが、二〇二〇年東京招致決定に重要な役割を果たしたと評価する海外メディアも多い。

本稿は、二〇二〇年東京オリンピックに向けた「Sport for Tomorrow」プログラムの概要、さらに、コスタリカ、ペルー、エルサルバドルでの実地調査 (JICA・大学連携ボランティア派遣事業 (スポーツ分野) 形成調査団) を基に、このプ

プログラムの一翼を担う国際スポーツボランティアの可能性について考察を加えることを目的とする。

## 2. Sport for Tomorrow (スポーツ・フォー・トゥモロー)

「Sport for Tomorrow」は、先に触れたとおり、安倍総理がIOC総会での二〇二〇年東京オリンピック招致のためのプレゼンテーションにおいて発表した、スポーツ分野における日本政府の国際貢献策である。そのコアメッセージは「スポーツが未来をつくる…二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック大会とそれに向けた具体的行動を通じて、世界により良い未来のために、未来を担う若者をはじめ、あらゆる世代の人々に、スポーツの価値とオリンピック・ムーブメントを広げていく」<sup>(6)</sup>である。

具体的には、二〇一四〜二〇二〇年の七年間で、開発途上国を始めとする一〇〇ヶ国以上の国において、一〇〇〇万人以上を対象に、次のプログラムを実施するとしている<sup>(7)</sup>。

### (1) スポーツを通じた国際協力及び交流

スポーツ関連施設の整備や器材供与（一般文化無償及び草の根文化無償）、スポーツ指導者の派遣（JICAボランティア派遣）、スポーツ分野での技術協力（JICA技術協力）、スポーツ分野での日本文化紹介・人材育成支援（国際交流基金事業の専門家の派遣・招へい及び在外公館文化事業）、学校体育カリキュラム・教材の策定支援、スポーツ・イベントの開催支援といったハード・ソフトの両面における支援（実施…外務省及び文科省）

### (2) IOCや国際的な大学間ネットワーク構築による国際スポーツ人材育成体制の構築

IOC委員をはじめとする国際的に活躍するスポーツ関係者を外国人教員として日本へ招へいし、また、各国オリンピック委員会等から将来のスポーツ指導者や国際スポーツ界の核となる人材を受入れ・養成するための中核拠点を形成（実施…文科省）

### (3) 国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援

世界ドーピング防止機構（WADA）等の国際機関や海外の製薬業界等と連携し、アンチ・ドーピング活動を世界的に普及・促進していくための調査・研究、及び、教育・研修パッケージの開発・導入支援等（実施…文科省）<sup>(8)</sup>

これまでに実施してきた活動については、「Sport for Tomorrow」のHP上に詳しい<sup>(9)</sup>。

そして、七年間で一〇〇ヶ国一〇〇万人以上にスポーツを通じた国際協力及び交流を行うプログラムを実施するために注目されるのが、安倍総理が招致演説でもふれたJICAボランティアである。

3. JICA ボランティア  
 JICA (ジャイカ) 国際協力機構<sup>(10)</sup> は、外務省所管の独立行政法人で、日本政府の ODA (政府開発援助) の実施機関の一つであり、開発途上地域等の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的としている。

### Sport for Tomorrow プログラム

◎コアメッセージ: スポーツが未来をつくる。2020年東京オリンピック・パラリンピック大会とそれに向けた具体的な行動を通じて、世界のより良い未来のために、未来を担う若者をはじめ、あらゆる世代の人々に、スポーツの価値とオリンピック・ムーブメントを広げていく。

2014～2020年の7年間で、開発途上国を始めとする100か国以上の国において、1,000万人以上を対象に、以下のプログラムを実施する。

① スポーツを通じた国際協力及び交流 → 外務省

- スポーツ関連施設の整備、器材供与(一般文化無償、草の根文化無償)
- スポーツ指導者の派遣(JICAボランティア派遣)
- スポーツ分野での技術協力(JICA技術協力)
- スポーツ分野での日本文化紹介・人材育成支援(国際交流基金事業)
- スポーツ分野での日本文化紹介(在外公館文化事業) 等

→ 文部科学省

- 学校体育カリキュラム策定支援、スポーツイベントの開催支援をするため、専門家を派遣

② 国際スポーツ人材育成拠点の構築 → 文部科学省

- スポーツ教育を行う大学院修士課程や短期プログラムへの留学生の受入

③ 国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援 → 文部科学省

- アンチ・ドーピングが遅れている国への教育・研修パッケージの開発・導入支援等

Sport for Tomorrow コンソーシアム (2014年8月設立)

※ 官民連携しオール・ジャパンで Sport for Tomorrow プログラムを推進していくためのネットワーク

- 運営委員会:
  - 文部科学省
  - 外務省
  - JICA
  - 国際交流基金
  - 日本スポーツ振興センター(JSC)
  - 日本オリンピック委員会(JOC)
  - 日本パラリンピック委員会(JPC)
  - 日本アンチ・ドーピング機構(JADA)
  - 筑波大学
  - 2020年大会組織委員会
- サンバー:(随時募集中)
  - 国内各競技団体
  - NGO
  - 大学 等
- 事務局:
  - 日本スポーツ振興センター(JSC)

上記に加え、スポーツ振興の前提となる途上国の青少年の育成を草の根レベルで支援。(教育施設整備案件) → 外務省

図1 Sport for Tomorrow プログラム

JICA ボランティア事業は、ODA (政府開発援助) の一環であり、JICA の技術協力の分野の国際協力の一つである。貧困、医療、教育問題等、その国が抱える問題に取り組む、経済や社会の発展に貢献することを草の根レベルで目指している。心身ともに健康な日本国籍を持つ二〇〇〜三九歳を対象とした青年海外協力隊、日系社会青年ボランティア、四〇〜六九歳を対象としたシニア海外ボランティア、日系社会シニア・ボランティアなどがあり、開発途上国または日系人社会からの要請に基づいて、それに見合った技術・知識・経験をもち、それを現地の人々のために活かしたい、と望む人物を募集し、選考、訓練を経て派遣している。

青年海外協力隊は、一九六五年発足。これまでに八八か国に四〇二四七人の隊員を派遣してきた<sup>(11)</sup>。派遣職種は一二〇以上<sup>(12)</sup>。隊員は二年間(短期(一カ月から一年未満)の派遣もある)の長期にわたり、いわゆる開発途上国などで、現地の人々と共に生活し、働き、彼らと同じ言葉で話し、相互理解を図りながら、彼らの自助努力を促進するように活動する。体育スポーツ関連の職種は約三〇で、安倍首相の二〇二〇年東京五輪招致演説にあったように、これまでに三〇〇〇人以上が体育・スポーツ隊員として派遣された<sup>(13)</sup>。

このような実績があるため、Sport for Tomorrow プログラムを実施するうえで、JICA ボランティアにかかる期待は大きい。

しかし、懸案事項がある。一九九四年には約一万二〇〇〇人の応募があった青年海外協力隊だが、この年をピークに応募者が減っているのである。二〇〇九年は二五〇一件の派

遣要請に応募者数は四七五二人、合格者は一六二五人。要請充足率は六四・七%だった。以降、二〇一〇年は要請数一八四二件に対して応募者数四〇六一人、合格者一〇八四人、充足率五八・五%。二〇一一年は要請数一七八九件、応募者二九七一人、合格者八八七人、充足率四九・五八%。二〇一二年は要請数二四〇七件、応募者数二六七四人、合格者九一人、充足率三八・〇%であった。また二〇一四年の青年海外協力隊春募集のスポーツ分野の要請は一〇八件で合格は四七人、充足率は四四%だった。つまり、各国からの派遣要請の半分にも応じることが出来ない、ボランティア不足といえる状況なのだ<sup>(14)</sup>。よって応募者の確保が急務となっているのである。

#### 4. 大学連携ボランティア派遣事業（スポーツ分野）形成調査団の背景

二〇一四年十二月、JICAと青年海外協力隊事務局は、大学連携ボランティア派遣事業（スポーツ分野）形成調査団の参加者（参加大学）を募集した。調査対象国はコスタリカ、ペルー、エルサルバドル（ペルーは視察のみ）<sup>(15)</sup>。

応募者が減少しているJICAボランティアの確保のために、JICAと大学が連携し、大学から安定的にボランティアを供給したい、という思惑がその背景にある。また、スポーツ分野のボランティアは大学生をリソースとして活用できるという点で、大学連携を形成しやすいという利点があるからである。

一方の大学は、外務省や経済産業省、文部科学省などの提

唱する「グローバル人材の育成」という課題がある。「グローバル人材」の概念には、おおむね次のような要素が含まれる。

要素Ⅰ…語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ…主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感、使命感

要素Ⅲ…異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ<sup>(16)</sup>

これらの要素は、JICAボランティアが活動する際に必要な資質である。つまり、JICAと連携し、JICAボランティアを定期的に派遣することは、大学におけるグローバル人材の育成につながるのである。

そして、グローバル人材育成を促進したい大学のニーズと、ボランティアの確保が難しい分野での人材供給を大学に求めたいJICAのニーズから形成されたのがJICAによる「大学連携ボランティア派遣事業」である。二〇一五年二月現在、一二の大学（うち六大学<sup>(17)</sup>がスポーツ分野の協力）がJICAとの連携でボランティア派遣事業を行っている（行う予定である）。

「平成二六年度大学連携ボランティア派遣事業（スポーツ分野）形成調査団」には、東海大学、桜美林大学、福岡大学が参加し、二〇一五年二月一八日～三月七日までコスタリカ、ペルー、エルサルバドルを訪問、調査した。

この調査団の目的は、コスタリカ、エルサルバドルに、

JICAと大学が連携して、野球と卓球の普及・指導のための短期ボランティア（学生ボランティアのチーム）を派遣する可能性についての調査である。

つぎに、筆者も参加したこの調査団の調査概要、各国の体育スポーツ事情、要請、及びスポーツボランティアの可能性について、述べていきたい。

## 5. 調査国・調査団概要

### 5-1. コスタリカ

コスタリカは、中央アメリカでもっとも安定した民主主義国家で、憲法によって軍隊を持たず、高い教育水準を誇る国である。

これまでに五〇〇人以上の青年海外協力隊員が派遣されており、現在一二人の青年海外協力隊員が活動している<sup>(18)</sup>。

コスタリカでは、まず、JICAコスタリカからコスタリカの治安安全状況、健康対策などのブリーフィングがあった。コスタリカでの主な調査は、コスタリカのスポーツ省、教育省、オリムピック委員会、パラリンピック委員会、野球連盟、卓球連盟、サンドミンゴ野球連盟の代表らとの協議、コスタリカの学校体育事情情報収集。それから、現地の青年海外協力隊、野球隊員の活動視察。さらに、読売巨人軍によるジャイアンツメソッド（野球指導法）の講習会の視察だった。これは、中南米で活動しているJICAボランティアの野球隊員とそのカウンターパート、現地の少年野球チームを対象とした野球指導講習会で、JICAと読売巨人軍が野球の振

興・普及についての業務協力協定を締結したことで実施されたものだ。また、青年海外協力隊員の住居、現地の病院の視察など、現地の生活環境についての調査も行った。

### 5-2. ペルー

ペルーと日本の関係は古く、南米諸国のうち日本と国交を結んだ最初の国がペルーである。二〇〇九年にはペルー移住一〇周年を迎えた。現在、日系人は推定一〇万人以上いるといわれており、ペルーの日系人社会は世界で三番目の規模といわれている。これまで三〇〇人以上のJICAボランティアが派遣された。

ペルーではまず、ペルーの治安安全状況、健康対策などの説明があり、それから、青年海外協力隊員の活動（野球隊員・ソフトボール隊員）視察、住居視察、ペルー日系人協会との協議などをおこなった。

また、近畿大学理工学部野球部は、JICAと連携し、二〇一三年からペルーに野球部員を青年海外協力隊短期ボランティアとして約一ヶ月間チーム派遣して、現地での野球指導、普及活動を行っている（二〇一五年で三回目）。ペルー訪問は、スポーツ分野におけるJICAと大学連携ボランティア派遣事業の実際である近畿大学理工学部野球部の活動を視察することが主目的だった（ペルーは視察のみ）。

### 5-3. エルサルバドル

一九七九年から一九九二年まで続いた内戦で約七五〇〇〇人の死者を出したエルサルバドルは、平和を取り戻しつつある



写真2 サンドミンゴの少年野球チームへのジャイアンツメソッドの講習会



写真1 サンドミンゴの少年野球チームへのジャイアンツメソッドの講習会  
ジャイアンツアカデミー倉俣氏

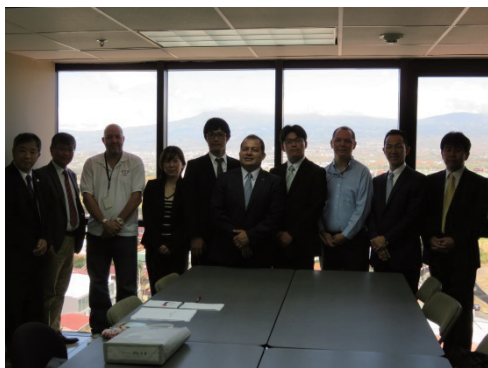


写真4 JICA、調査団、コスタリカオリンピック委員会、パラリンピック委員会、卓球連盟との協議  
在コスタリカ日本大使館にて



写真3 JICA、調査団、教育省、スポーツ省、野球連盟との協議



写真6 調査団と近大野球部短期ボランティア



写真5 地元選抜チームに指導する近大野球部の短期ボランティア（チーム派遣）

が、マラスと呼ばれる犯罪者集団（ギャング）による犯罪が相次いでいる。政権の課題は治安の改善及び経済の活性化。政策の重要分野を雇用、教育、治安に置いている。

エルサルバドルにも、これまでに五〇〇人以上の青年海外協力隊員が派遣されており、現在三二人の青年海外協力隊員が活動している。

JICAエルサルバドルからは、現地治安安全状況、健康対策などの説明をうけた。また、青年海外協力隊野球隊員の活動や住居（生活環境）視察、青年海外協力隊卓球隊員の活動と、派遣中の短期ボランティア（約一ヶ月の卓球指導）の巡回活動視察を行った。

また、エルサルバドルスポーツ庁に表敬訪問し協議。エルサルバドルのスポーツ事情、体育事情の情報収集をした。エルサルバドル野球連盟、エルサルバドル卓球連盟とも青年海外協力隊の短期ボランティア派遣について協議した。

6. スポーツボランティアの必要性（各国の要請）  
次に、コスタリカ、エルサルバドルでの協議においてあきらかにになった、各国の体育スポーツ事情、各国の要請などについて記したい。

#### 6-1. コスタリカ

##### 6-1-1. スポーツ省

コスタリカにはスポーツ省があるが、まだ国会で正式に認められていないとのことである。今後国家スポーツ開発計画を策定していく予定。現在、コスタリカのスポーツは教育省





写真8 エルサルバドルの少年野球チームの練習風景



写真7 硬球を打つエルサルバドルの野球少年（4歳）



写真10 調査団とスポーツ庁の協議



写真9 チーム派遣の短期ボランティアの卓球巡回指導風景

スポーツ促進局が担っており、スポーツ全体の振興を目指している。

また、コスタリカ教育省は地域のスポーツを振興することで、国全体のスポーツレベルの底上げを期待している。さらに、子供、青少年の健康促進のためにスポーツを促進したいと考えている。

コスタリカでは、学校体育のカリキュラムは存在するが、小学校ではほとんど実施されていない。つまり、健康・体育・スポーツの教育ができていないのである。なぜなら、予算が少なく、体育教員の養成ができないためである。小学校に体育教師が少ない、田舎（地方）の学校に体育教師を配属できないという問題がある。

小学校、中学校などの教育機関に、健康教育、体育、スポーツのボランティアを派遣してほしいというJICAへの期待が潜在的にあることがあきらかになった。

#### 6-1-2. コスタリカオリンピック委員会

国家の中でスポーツの位置づけは高いとは言えない（コスタリカは観光立国であり、そのため環境保全、自然保護、経済開発などが優先事項である）。学校よりも競技連盟が中心となつてスポーツを支えている。政府のスポーツ支援予算は増えたが充分ではない。ボランティアベース（無償）でスポーツが支援されているのが現状である。

#### 6-1-3. コスタリカパラリンピック委員会

コスタリカの障がい者スポーツは十分浸透していない。障

がい者スポーツを支えているのは家族である。大学生や作業療法士などが少しづつ障害者スポーツのボランティアに関心を持ち始めている。障害者スポーツを促進することで、コスタリカのスポーツを促進したいと考えている。

#### 6-1-4. サンドミンゴ野球連盟<sup>(19)</sup>

サンドミンゴ野球連盟はコスタリカ首都サンホセ市に隣接するサンドミンゴ市の野球連盟である。サンドミンゴ市はコスタリカで最も野球が盛んな地域の一つ。サンドミンゴ野球連盟には、現在一名の青年海外協力隊、野球隊員が派遣されている。野球隊員の継続派遣と、短期ボランティアの派遣（一五名程度のチーム）を希望している。

#### 6-1-5. スポーツボランティアの必要性

コスタリカではスポーツをする習慣に乏しい。サッカー、バレーボール、水泳、卓球、ハンドボール、バスケットボール、陸上、野球、柔道は学校のカリキュラムに含まれているが、前述の通り、学校体育の実施率は大変低いとのことだった。

今回協議したコスタリカの人々は、文化としてのスポーツをコスタリカに定着させる必要があると考えている。そのために、コスタリカの青少年のレベルに合わせたスポーツの技術移転が可能なボランティアを必要としている。

さらに、サンドミンゴ野球連盟によれば、子供が野球をすることで、生活が規則正しくなる、非行から離れる、向上心を持つなどの効果があるという（コスタリカでは麻薬、売春

などにはしる青少年の非行が問題視されている。これは中米の国の特徴だといえるだろう。

このようなスポーツの価値を根付かせるためにもスポーツボランティアが必要である。

とくに、日本人のスポーツボランティアに求めるものは、まず規律（日本人のまじめさ）だということである。

## 6-2. エルサルバドル

### 6-2-1. JICA

エルサルバドルは中米の日本といわれるくらいまじめな国民性である。しかし、治安状況は良いとは言えない。中米のホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラは世界でもトップに入る殺人率の高さである（人口一〇万人あたりの殺人発生率、ホンジュラス九一・一六人、エルサルバドル七〇・一九人、グアテマラ三八・五〇人、コスタリカー一〇人、日本〇・三五人<sup>20</sup>）。とはいえ、これは犯罪集団マラスの抗争が原因であり、外国人が標的となることはあまりない。

青少年の非行、犯罪集団への加入を阻止するために、スポーツへの期待は大である。エルサルバドルでも、スポーツを通じた青少年の健全育成が期待されている。

### 6-2-2. スポーツ庁

スポーツ庁は一九八〇年に設立された。健全なスポーツを通じて社会、学生、国際社会に貢献することを目指している。そしてジェンダーや障がいを超えてスポーツを普及したいと考えている。

また、体育教師養成のために、体育師範学校の設立を計画しており、体育の専門家を派遣してほしいという希望がある。エルサルバドルの優先課題は、保健、教育、安全である。マラスへの加入防止、青少年の非行防止のために、様々なレベルにおいてスポーツを振興したいと考えている。スポーツは暴力を防止するためのメカニズムになるからである。

### 6-2-3. エルサルバドル野球連盟

エルサルバドル野球連盟では、アメリカメジャーリーグによる指導者講習会が行われた実績がある。また、ドミニカやキューバからの野球指導者、メジャーリーグを経験した指導者もいる。野球の指導の方法はメジャー流といってよい。エルサルバドルでは、日本の野球の長所は、秩序であり、系統だった（オーガナイズされた）練習であると考えられている。

エルサルバドルは治安が悪い。エルサルバドル野球連盟も、健全なスポーツを通して健全な青少年の育成を目指したいと考えている。そのためにスポーツを普及したい、スポーツによって社会に通じる立派な人間を育てたいと考えている。

### 6-2-4. エルサルバドル卓球連盟

エルサルバドル卓球連盟は、エルサルバドル国内の卓球を活性化させることで、健全な青少年を育成したい、ナショナルチームの強化と、卓球を普及したいという希望を持っている。

## 6-3. まとめ

調査団が訪問調査した国々では、日本からのスポーツボランティアの派遣を熱望している。

高度な技術を持つスポーツボランティアも必要であるが、ある程度の技術（中学高校での競技歴、大学でのクラブ活動歴）があれば、ボランティアとしての活動が可能であることが、今回の調査であらためてあきらかになった。特に、スポーツの技術を直接移転するだけでなく、日本人のスポーツに対する姿勢、規律など、つまり日本のスポーツ文化を日本人ボランティアから学びたいと考えている。

さらに、野球や卓球といった個別種目のスポーツボランティア（JICAボランティア）も必要であるが、体育全般を支えるボランティアの需要があることがわかった。体育教育を通じて、体育教員の養成、スポーツの普及、健康教育の実施、それによる青少年の健全育成が求められているのである。コストリカ、エルサルバドル両国とも、すでに、野球・卓球はある程度普及しており、指導者もいる。JICAボランティアに期待しているのは、ボランティアのレベルに応じて、現地の青少年、子供たちにスポーツの楽しさを教えることである。技術移転だけでなく、文化交流も重視されているようだ。

その背景には、健全なスポーツによる健全な青少年の育成、スポーツによって社会に通じる立派な人間を育てたい、というスポーツへの期待、ボランティアへの期待があるといえるだろう。

このようなスポーツボランティアへの期待、要請は、他の

いわゆる開発途上国などでも同様であると考えていいのではないだろうか。

7. JICA・大学連携スポーツボランティア派遣事業の可能性

## 7-1. JICA・大学連携スポーツボランティア派遣

JICAは、継続的にスポーツボランティアを確保するために、大学と連携することを必要としている。Sport for Tomorrow プログラムを実践するためにも、スポーツボランティアの確保が急務である。さらに、大学をおおしてのJICA事業についての広報も期待しているといえよう。一方の大学にとっては、JICAと連携することによって、国際ボランティア活動を通じたグローバル人材の育成が可能となる。

なお、JICAボランティアは、ODA（政府開発援助）の一翼を担っている。つまり国家事業である。よって、派遣されたボランティアは、民間企業やNPO法人などを介する国際協力（ボランティア活動等）よりも、安全（健康）に対して、日本政府、外務省、JICAなどによって十分な配慮がなされている。

さらに調査の結果、現在のJICAボランティアの活動は、技術移転でもあるが、国際交流の側面が強調されていると考えてよいだろう。このような国際交流は予防外交の一面を持っている。

ボランティアの安全が確保されたうえでこれらの活動

は、JICA、大学双方だけでなく、より良い国際関係を構築するうえでも大変有意義な活動である。

- 7-2. JICA・大学連携ボランティア派遣の問題点  
7-2-1. ボランティア応募のための条件

i. 年齢

JICAボランティアには、応募時に満二〇歳以上という応募条件がある。この条件にかなうには、大学三年生になるのを待たなくてはならない（大学二年生の一月に成人式を迎える）。よって、大学連携しても、JICAボランティア派遣の対象となる学生は、全大学生のおよそ半数にしか過ぎない。

ii. 語学力

JICAボランティア応募のためには、英語の場合TOEIC三三〇点以上、英検三級以上、TOEFL 四一〇点（CBT 一〇三点、IBT 三四点）以上、GTEC 三〇〇点以上、商業英検三級以上、日商ビジネス英検三級以上などの語学能力が必要となる。よって、応募前に語学能力の試験を受験し、相応の成績を収めておく必要がある。

また、大学生ならクリアして当たり前といわれる水準であるが、昨今の大学入試は多様化しており、必ずしもこの水準をクリアする大学生ばかりとは言えないのが現状である。とくに、スポーツボランティアの場合、この語学力の水準は応募する意思のある学生を敬遠させる。

7-2-2. 派遣時期

前述のとおり、応募資格や募集時期<sup>(2)</sup>、大学の授業期間を勘案すると、大学生が参加可能なのは、大学三年生時の二月から三月の要請案件での活動が適当であろう。しかし、現在大学三年生の二月から三月という時期は、就職活動開始の時期である。

7-2-3. 希望する学生がどの程度いるのか

ボランティアであるため、強制性を持たせることはできない。どの程度の人数の学生が自発的にJICAボランティア事業に参加したいと考えるかについては、予測できない。とはいえ、大学四年生時（卒業年度）に青年海外協力隊に応募している学生が多数いることを考えると、潜在的な希望はあると思われる。JICA・大学連携はボランティア事業であるため、派遣義務（毎年何人を派遣しなくてはならないなど）が生じるのは好ましくないと考えられる。

7-3. JICA・大学連携スポーツボランティア派遣のために  
右記のような問題点をクリアするためには、次のようなことが考えられる。

7-3-1. 応募年齢の柔軟化

応募時満二〇歳<sup>(2)</sup>以上の応募条件を柔軟にする（たとえば派遣時に満二〇以上、または満一八歳以上とする）。こうすることで、大学一、二年生の派遣も可能になり、就職活動の

開始とも重ならない。それどころか、JICAボランティアの経験を大学に戻ってからでも大学に還元することができる。学生の就職活動の際にも国際ボランティア経験は強みになるだろう。

なお応募年齢を柔軟化することで、派遣時期も二月、三月に限らず（夏の派遣なども可能になり）、活動の幅が広がると考えられる。

7-3-2. スポーツボランティアにおける語学能力条件の緩和  
短期のスポーツボランティアの場合、JICAボランティア（二年任期の長期ボランティア）が活動している場所、そのJICAボランティアの補完、支援をする活動を行っている（現地の言語でコミュニケーションし、短期ボランティアの生活等の面倒をみる）ことができるJICAボランティアがいる所でない）と短期ボランティアの派遣は難しい。つまり、出発前に短期ボランティアに課される語学能力は、通常の二年任期のJICAボランティアの応募時よりも低くても対応可能ではないだろうか。

### 7-3-3. 大学コンソーシアムの形成

JICAはボランティアの確保が必要である。大学は希望者が集まるか不確定である。それならば、JICAと連携している大学でコンソーシアムを形成し、ボランティアを派遣することも視野に入れてよいだろう（たとえば、野球の短期チーム派遣の場合、A大学、B大学、C大学からそれぞれ数名づつ選出し、チームとして派遣するなど）。こうすること

で、JICAは安定的にボランティアを確保でき、大学は希望者が少なかった場合でも大学間で協力しながらプロジェクトを実施することが出来るだろう。

### 7-3-4. 複数職種のコラボレーション

大学がボランティアを派遣する際には、長期のJICAボランティアがいるところに、長期ボランティアの主導で短期ボランティアがその活動を補助するという、派遣しやすい受け入れ態勢が確立していることが重要である。

その際に、同職種に限らず、複数職種のコラボレーションによる派遣の可能性もあるのではないだろうか。例えば、青年海外協力隊ならばコミュニケーション開発や青少年活動を職種とする青年海外協力隊員がいるところに、体育やスポーツ種目の短期ボランティアを派遣するなどである。このような柔軟性がある方が、活動しやすいのではないだろうか。

### 7-3-5. 短期体育ボランティアの派遣

今回の調査では、各国、スポーツを通じた青少年の健全な発達や、スポーツの普及のために、体育教員を養成する必要があることを訴えていた。体育を職種とする長期のJICAボランティアが派遣されていることが前提とはなるが、そこに補助としての体育の短期ボランティアの派遣は考えられないだろうか。保健体育教師をめざす学生は、短期ボランティアに参加することで大変良い経験ができるだろう。体育教員を養成している大学、そして学生にとって大変よい経験の場を提供することが出来ることは大きな利点となるだろう。

## 8. おわりに

二〇二〇年東京オリンピック招致で、日本は Sport for Tomorrow というプログラムを発表した。これはオリンピック開催に際して、日本が発信した国際公約といつてよい。

二〇二〇年までに一〇〇ヶ国、一〇〇〇万人以上の人々にスポーツを通じた国際協力、国際交流を行うために注目されるのが JICA ボランティアである。しかし JICA ボランティアへの応募者は減少傾向にある。そこで、グローバル人材の育成を促進したい大学と、ボランティアを確保したい JICA が連携し、ボランティアを派遣する事業がはじまっている。コスタリカ、ペルー、エルサルバドルを調査した結果、各国ともスポーツを通じて、健全な青少年を育成したい、スポーツによって社会に通じる立派な人間を育てたい、というスポーツへの期待があった。また、野球や卓球といった個別のスポーツ種目の技術移転だけではなく、体育、健康教育を促進するボランティアへの期待も高かった。つまり

スポーツボランティアは必要とされているのである。

JICA が大学と連携してボランティア派遣するには、応募条件などの障壁があることもあきらかであるが、必要とされているスポーツボランティアを、応募しやすい、派遣しやすい方法で、継続して派遣していくことが肝要であろう。

Sport for Tomorrow や JICA ボランティアは国家事業であり、国家対国家の国際関係で行われる。また、スポーツボランティアの活動は、JICA、大学双方だけでなく、両国家間の国際関係を良好にする外交手段でもある。さらにスポーツボランティアを通して国家間の連帯を強固にすることは、スポーツが国境という壁を容易に乗り越える力があることを示すだろう。スポーツには国境がないといわれるが、スポーツボランティアは、まさに国境を越えた連帯、人と人との交流が可能な活動である。そこに、近代スポーツの論理を超えた、ポストグローバル社会のスポーツのあり方があらわれるのではないだろうか。

## 【注および引用文献】

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック委員会 HP ニュース二〇一三年七月三日。  
<https://tokyo2020.jp/jp/news/index.php?mode=page&id=849>  
 二〇一五年五月四日確認。
- (2) 一九六四年の東京オリンピックの翌年、一九六五年。この年に青年海外協力隊が設立された。  
 産経ニュース「東京招致最終プレゼンテーション」安倍晋三総理大臣（日本語訳）。  
<http://www.sankei.com/sports/news/130908/spo1309080085-n2.html>
- (3)

- (4) 二〇一五年五月五日確認。  
同右  
<http://www.sankei.com/sports/news/130908/spo1309080085-n3.html>  
二〇一五年五月五日確認。
- (5) 安倍首相のスピーチの要点は以下の三つであろう。①東京にはフクシマの原発事故の影響はないこと、フクシマの原発事故については統御されていること (Under Control)、②オリンピックのスタジアム建設、財政保証、確実な実行に政府が責任を持つこと、③「Sport for Tomorrow」プログラムを実施することでオリンピック・ムーブメントを支えること。これらの三点は、IOC総会の場で安倍首相が発信した日本政府による国際公約といえるだろう。とはいえ、フクシマの現状については欺瞞が含まれていた。二〇二〇東京五輪開催のためには、いまだ制御できないフクシマの現状をコントロールすることが必要である。これについては本稿の目的ではないのでここでは触れない。
- (6) 外務省HP。「Sport for Tomorrow プログラム」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000046922.pdf>  
二〇一五年五月一日確認。
- (7) 図(1)に「Sport for Tomorrow プログラム」の概要を示す。  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000046922.pdf>  
二〇一五年五月二六日確認。
- (8) 外務省HP。「Sport for Tomorrow (SFT)」プログラム概要 (主な実施例含む)」  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/pdf/ep/page22\\_001221.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/pdf/ep/page22_001221.html)  
二〇一五年五月一日確認。
- (9) 「Sport for Tomorrow」HP。  
<http://www.sport4tomorrow.jp/jp/>  
二〇一五年五月一日確認。
- (10) 一九六二年に設立された海外技術協力事業団と一九六三年に設立された海外移住事業団が一九七四年に統合し、外務省所管の特殊法人国際協力事業団 (JICA) が設立された。二〇〇三年独立行政法人国際協力機構法 (平成一四年法律第一三六号) に基づいて、国際協力機構となり、二〇〇八年、国際協力銀行の海外経済協力業務を承継し、日本のODA (Official Development Assistance 政府開発援助) のうち、国際機関への資金拠出を除く、二国間援助の手法「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」を一元的に担うようになった。



- (11) 数字はいずれも二〇一五年三月三十一日現在。  
JICA ボランティアHP。  
<http://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/jocv.html#03>  
二〇一五年五月二一日確認。
- (12) 日系社会青年ボランティアは、九か国二二七人の派遣実績。シニア海外ボランティアは七三か国五六八七人の派遣実績。日系社会シニア・ボランティアは一〇か国四五六人の派遣実績。  
JICA ボランティアHP。  
<http://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/index.html>  
二〇一五年五月二一日確認。
- (14)(13) 筆者も一九九五年から一九九七年まで青年海外協力隊、体育隊員としてフィリピンに派遣され、二年間の活動を行った。  
JICA ボランティアHP。  
<http://www.jica.go.jp/volunteer/outline/qa/index.html>  
二〇一五年五月二一日確認。
- (15) この背景には、二〇二〇年東京五輪にむけた Sport For Tomorrow だけでなく、二〇一五年が青年海外協力隊発足五〇周年、日・中米交流年（二〇一五年は、日本と中米五カ国（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ）が外交関係を樹立してから八〇周年にあたる。）にあたること、さらに二〇一五年一月五日に JICA と読売巨人軍（ジャイアンツ）が野球の振興・普及のための業務協力協定を結んだこと、ファンケルからの野球用具寄付などがある。  
グローバル人材育成推進会議「グローバル人材育成戦略（グローバル人材育成推進会議 審議まとめ）」二〇一二年（平成二四年）六月四日。
- (16) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf>  
二〇一五年五月二三日確認。
- (17) 近畿大学（ペルー、野球）、日本体育大学（ブラジル、野球）、兵庫県立大学（アルゼンチン、野球）、国士舘大学（ブラジル、剣道）、関西学院大学（スリランカ、体育）、筑波大学（カンボジア、体育）の六大学。さらに、二〇一五年六月桜美林大学がコスタリカに野球のボランティアを派遣する協定を締結した。  
二〇一五年三月三十一日現在。
- (18) 読売巨人軍の講習会もサンドミンゴ野球連盟が使用している野球場を使用した。

(21)(20)

JICAでのブリーフィングによる。

JICAボランティアの募集は春と秋、年二回行われる。短期ボランティアの募集は、年四回（募集開始、五月上旬、八月上旬、十月下旬、二月上旬）行われている。大学連携ボランティアの場合、八月上旬に募集し、選考を経て、二月～三月の春休み期間に短期ボランティアが活動するというタイムスパンである。

(22)

応募時満二十歳以上という基準は、民法の成年年齢の規定によるものであるが、今後民法が改正され、成年年齢が引き下げられれば、この懸念はなくなるだろう。

本研究の一部は、JSPS 科研費基盤研究（C）課題番号 25350734 の助成を受けたものです。

## **“Sport for Tomorrow” program and JICA Sport Volunteer - The Research Study of Costa Rica, Peru, and El Salvador -**

MATSUNAMI Minoru

“Sport for Tomorrow” is Japan's official national policy to promote the value of sport and Olympism. This program was formally announced for 2020 Tokyo Olympic invitation at the 125th IOC Session. One of the main goals of “Sport for Tomorrow” is to promote international cooperation and cultural exchange through sport for more than 10 million people in more than 100 countries by 2020.

JICA (Japan International Cooperation Agency) dispatches volunteers to developing countries to help solve their most pressing problems from 1965. As of present, more than 40,000 volunteers had worked in various fields in developing countries. JICA is expected to dispatch sport volunteers to all over the world for international cooperation and cultural exchange through the “Sport for Tomorrow” program.

In this paper, we discuss the purpose of the “Sport for Tomorrow” program, JICA Volunteers' projects, and the need for JICA volunteers in Costa Rica, Peru, and El Salvador.

The “Sport for Tomorrow” program is Japan's national policy for the 2020 Tokyo Olympic Games. This is the one program by which Japan will continue to contribute to global society.